

児童虐待対応のアプリと サイトを試作

全国の児童相談所への通告事例の調査データと、全国の一時的保護所事例のデータなどを分析し、関係者が当事者の支援に活用できるアプリとサイトを試作しました。支援に必要な情報を検索・共有できます。

研究開発プロジェクト

全国調査データベースを用いた児童虐待
の予防・早期介入システムの開発



研究代表者
筑波大学
医学医療系 准教授
森田 展彰

概要

児童虐待は、養育に困難を抱える親に孤立・ストレス・貧困などのリスクが重なることで生じる問題です。関係機関や養育者自身が抱えるリスクを評価し、必要な情報や支援を提供する仕組みの整備が不十分なことによって、虐待の発生につながっています。

本プロジェクトは全国の児童相談所への通告事例の調査データ（注 1）と全国の一時的保護所事例のデータ（注 2）の分析などにより、児童虐待リスクの予測式と対応ガイドラインを作成しました。また、分析結果を現場で活用するために、支援者用のアプリケーションと支援者および養育者用のウェブサイト「こそだてタイヘン .com」を試作しました。

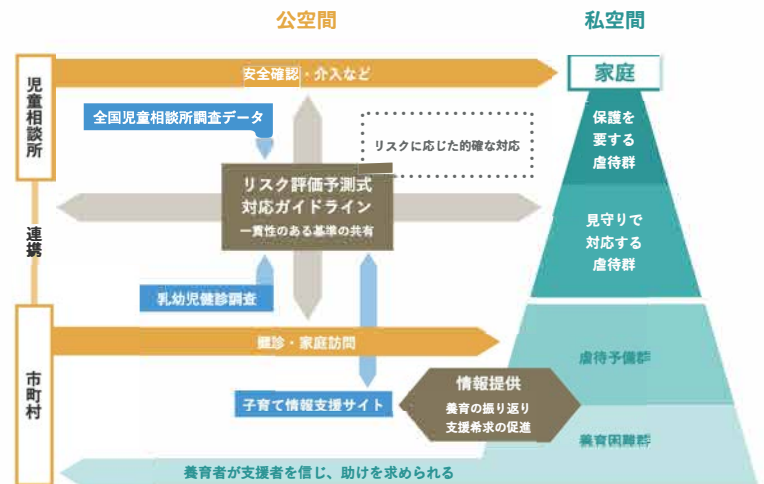
研究開発の成果

全国児童相談所や一時的保護所、乳幼児健診の大規模データを基にした児童虐待のリスク予測や基本的な評価・対応方法を見ることが出来る支援者用のアプリと、養育者・支援者に対するサイトの試作を行いました。アプリには、①虐待の可能性のある事例について評価・対応のポイントを示す機能 ②虐待事例のリスク評価の機能 ③虐待の関連事項に関する辞書引き機能 ④事例の詳細な評価という4つの機能を持たせています。サイトは、養育者と支援者に向けた内容を含み、そのうち養育者向けは、子育てに役立つ情報および養育者自身の困りごとの解決に向けた情報をわかりやすく示します。支援者向けは、支援において直面する問題の対応ポイントを示します。

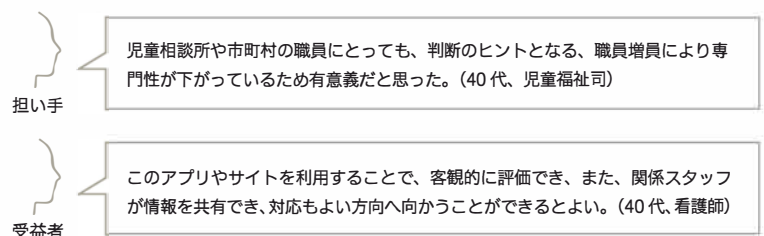
成果の活用場面

本研究で試作したアプリケーションおよびインターネットサイトは、研修会で参加者に当該アプリを搭載したタブレット端末を貸与して、実際に現場で試用してもらっています。今後は、現場で実際に使用したうえで感想をフィードバックしてもらうことを通じて、アプリケーションソフトの改良を行うことを検討しているところです。

プロジェクトが考える新しい公私連携



成果の担い手・受益者の声



目指す社会の姿／今後の課題

今の日本における子育ては、親類や地域とのつながりが減り、貧困、教育・就労の問題、DV・離婚、障害といったリスクを抱えると、一気に深刻な危機に陥りがちです。そうした親子は困難を訴えること自体が容易でなく、専門家や多くの機関によって多様なニーズにいていねいに応えてもらえることを当事者の親子に対して示す必要があります。今後も、個々のニーズに合った的確な支援を届ける仕組みを作っていきます。それによって、いざという時に助けてもらえるという安心感を当事者に持ってもらい、子育てを行える社会を目指します。

注 1) 全国の児童相談所通告事例の調査データは、平成 25 年度に全国児童相談所長会が子ども未来財団の補助を受け、全国の児童相談所の協力を得て実施した調査研究（主任研究者：櫻山豊夫「児童虐待相談のケース分析等に関する調査研究」）において収集されたものです。本プロジェクトは、櫻山主任研究者の下で行われる二次解析の一部として、プロジェクトに参加する研究員がデータ分析を行っています。こうした手続きによるデータ使用については、全国児童相談所長会の承認と筑波大学医の倫理委員会の承認を得ています。
注 2) 全国一時的保護所事例のデータは、日本子ども家庭総合研究所（現在の愛育研究所）が平成 25 年度において収集したものであり、このデータをもとに同研究所が行う「一時保護所の概要の把握と入所児童の状況調査」という研究に本プロジェクトの者が参加するという形で分析による成果を使わせていただいています。この手続きについて、同研究所の承認および筑波大学医の倫理委員会の承認を得ています。